

V. チリ国概観

ANNEX IV

社会指標

国名	チリ共和国 (Republic of Chile)
独立	1818年9月18日 (旧宗主国：スペイン)
首都	サンティアゴ
面積	757万km ² (日本の約2倍)
気候	北部は乾燥地帯であり、中部から南部へと降水量が次第に多くなる。 南部は南極圏にあるため寒さが厳しい。
人口	人口：1,381万人 人口増加率：1.56% (1982～92の年平均増加率)
人種構成	スペイン系75%、その他欧州系20%、インディオ系5%
言語	スペイン語
通貨	ペソ (公定為替レート 1米ドル=415ペソ)
宗教	カトリック教徒 (88%)
政治	政体：立憲共和制 元首：エドゥアルド・frey・ルイス・ダグレ大統領 議会：2院制 (上院46名、下院120名)
政党	キリスト教民主党 (PDC)、民主主義のための政党 (PPD)、 急進党 (PR)、社会党 (PS) 等

1996年7月現在

チリ国概況

1. 地理的概況

国土は本土の他イースター島などの小さな島々を含み面積は75万 m^2 で日本の約2倍である。南緯17度30分～55度59分、西経66度30分～75度40分に位置している。本土は南北に細長く、東側はアンデス山脈を挟んでアルゼンティンと、また北はボリヴィア、ペルーと国境を接している。国土は山が多く、南には険しいフィヨルドの海岸線が連なっている。アンデス山脈はチリのほぼ全長を占め高さは南部で海拔2,000 m前後、北に向かってしだいに高くなる。中部以北では東のアンデス山脈、西の海岸山脈、そして中間の低地帯と3つの平行した地帯からなる。海岸山脈とアンデスの間にはバンパと呼ばれる海拔900～1,200 mの盆地が連なる。南部アンデスは激しい氷蝕を受け、U字谷やカールのある山頂が多く、各所に氷河や多数の湖がある。北部では、一年中海まで流れているロア川だけであるが、この川はチリで一番長く、439 kmある。中部は気候も良く、農業、牧畜、工業などの中心である（学習研究者資料、1992）

2. 経済現況

2-1. 概観

1970年代後半から順調な回復ぶりを示したチリ経済も90年代前半には世界不況の影響により貿易収支の悪化、国内生産力の減少等に見舞われ、特に82、83年の経済成長率はそれぞれマイナス14.1%、マイナス0.71%を記録した。しかし、84年以降は世銀の構造調整ローンを受け入れ、金融引き締め、輸出と貯蓄・投資の促進等の努力が効を奏し、加えて原油価格の下落、国際金利の低下、銅価格の高騰といった外的条件の好転に支えられて、85～89年のGDPは、年平均6%台の増となり、着実な回復基調に乗った。民主政権一年目の90年には、インフレの昂進（27.3%）と成長率の鈍化（3.3%）が見られたが、91年にはそれぞれ18.7%、7.3%に好転、92年も安定成長が続きインフレは12.7%、GDPは11.0%の高成長を遂げた。しかし、同年後半からの相次ぐ金融引き締め策や銅価格の低下等により景気は調整局面となり、93年の成長率は6.3%となった。

2-2. 国際収支（対外債務）

チリは金利支払、運賃・保険料の支払い超過により貿易外収支は恒常的に赤字で、外国資本の流入による資本収支の黒字が恒常的な経常収支の赤字を相殺するパターンとなっている。貿易収支は1988年から1992年の期間黒字を計上しているが、93年に輸出不振から赤字となった。一方、経常収支も対外債務の利払いのため赤字が続いている。GDPに対する経常収支の赤字額の比率は、1989年以降減少し、91年には黒字に転じたものの、93年は大幅な貿易赤字が重なり5%近くまで上昇した。他方、民間資本、外国資本の増大に支えられて総合収支の黒字額はとみに拡大し、外貨準備高も92年末には90億ドルを越え順調に伸びている。

80年代に入り、米州開発銀行など国際金融機関による積極的な融資によって対外債務は急増し、1986年にはピーク（195億ドル）を記録し、世銀による「重債務国」の一つに数えられていた。政府の債務抑制政策である「債務の資本化」の推進により、債務の伸び率は減少し、1991年末の対外債務残高は164億ドルとなったが、1992年以降民間セクターの債務が増加し、93年末の対外債務総額は192億ドルとなっている。

2-3. 主要産業別現況

2-3-1. 農林水産業

1) 農林業

農業は中部を中心に営まれており潜在的自給力はある。19世紀には農産品主要輸出国の一つであった。しかし、この部門への投資不足により生産性向上が遅れ、1950年代からアメリカの低廉な農産物が世界市場を席捲するに至り、チリの農産物は国際競争力を失うに至った。また、歴代政権が工業化促進のため、伝統的に農産物物価抑制政策を採ったことにより、農産物生産の拡大が疎外された。伝統的農業部門が停滞する中で、非伝統部門である野菜・果実栽培は、近年積極的に行われ、国際競争力を持ち、現在では農業部門の代表的輸出産品となっており、1991年は12億8,100ドル、1992年は13億3,300万ドルの外貨を獲得した。

1992年の作付面積は、約133万ヘクタールであり、その内訳は、小麦等主要作物79万ヘクタール、生食用果実20万ヘクタール、ワイン用ブドウ7万ヘクタール、その他(野菜、飼料等)17万ヘクタールとなっている。

牧畜業は、中部及び南部で行われ、牧草地約451万ヘクタール、主要家畜総数は、牛356万頭、羊463万頭、馬33万頭、豚129万頭である。(1992年)

森林は、寒冷多雨の南部を中心に発達し、森林面積は900万ヘクタール(天然林761万ヘクタール、植林139万ヘクタール)である。国際競争力のある木材・木製品、紙・パルプの生産に力が注がれており、1992年は11億5,900万ドル、1993年は12億700万ドルの外貨を獲得した。(在チリ日本国大使館資料、1994年)

2) 水産業

チリ北部海域は、スペインいわし、あじ、アンチョビ等浮魚の良好な漁場であり、南部海域は底面の漁場である。最近の漁獲量は、1990年が490万トン、1991年は600万トン、1992年が614万トンであり、魚粉、冷凍品、冷蔵品、缶詰の形で輸出し、1991年には11億1,900万ドル、1992年には12億9,000万ドル、1993年には11億7,200万ドルの外貨を獲得した。

近年鮭の養殖が盛んになり日本及び米国市場を中心に主要輸出品目となるなど、有力な輸出産業となっている。(在チリ日本国大使館資料、1994年)

2-3-2. 鉱業

チリ経済の歴史はチリ鉱業の歴史と言い換えるほど、チリは生産、外貨獲得、税収の面で鉱業に依存してきた。銅は19世紀前半よりチリ経済に重要な役割を果たし、1860年には世界の40%を生産した。その後、近代化が遅れ、世界の生産が急増する中でチリのみ生産が減少した。しかし、20世紀初頭より外国資本による大規模鉱山への開発投資が始まり、チリは主要な銅生産国として復活し、以来銅はチリ経済の主要な柱となっている。一時、銅の地位が後退した19世紀末には対ボリヴィア、ペルーとの太平洋戦争の勝利で獲得した北部砂漠地帯より産出される硝石が火薬及び肥料の原料として世界に輸出され、チリ経済を支えた。

チリは、各種鉱物資源に恵まれ、特に銅については、その埋蔵量は1億2千万トン(世界の約21%)、1992年の生産は193万トン、輸出は194万トンといずれも世界一である。

鉄鉱石は、埋蔵量30億トン、1992年の生産722万トンで、鉄鉱石輸出の大半は日本向けである。

モリブデンは、埋蔵量 245万トン（世界の21%、世界第2位）、1992年の生産量は1万5千トンである。モリブデンは、銅鉱石の副産物として生産され、酸化モリブデン等の形態で輸出されている。（在チリ日本国大使館資料、1994年）

2-3-3. エネルギー

チリの一次エネルギーの消費構成（1992年）は、石油40%、水力発電23%、天然ガス11%、石炭9%、薪・その他17%となっている。

チリの石油生産は、1940年代後半にマゼラン海峡で始まった。石油自給率は1965年には72%に達したが、その後の石油需要の伸びに加えて、既発見油田の生産量減少のため、1992年で9.9%に低下した。

石炭は、中・南部が生産の中心地であり、1992年の生産は192万トンである。

（在チリ日本国大使館資料、1994年）

3. 中期経済戦略（1989年-）概要

チリ政府は新経済政策を1989年1月発表し、1991年次のような経済の見通しを発表した。

①インフレの抑制（15~20%）

②経済成長率5%の維持を図るべく投資の活性化、民間活力活用・国営企業の民営化を促すと共に、民生的かつ公正な市場経済の確立を行う。

③輸出産業の育成と生産性向上を促すために、関税引き下げ、インフラ整備への投資拡大、技術革新、中小企業振興等を行う。

3-1. 部門別中期経済戦略

3-1-1. 農林水産業部門

農業分野の開発計画については不明である。

林業政策としては1974年から継続的に植林が推進されており、恵まれた土壌と気候により、近年になってチリはセルロースと松材の増産に成功している。チリ林業協会の調査によると、現在の生産量を保つためには、1986~2002年までの間にインフラ、製材所、そしてパルプ・プラントに36億ドルの設備投資が必要であると発表している（E I U資料、1993）

3-1-2. 鉱業

政府は鉱物関係セクターの伝統的重要性に鑑み、同セクターにおける開発を推進するべくさまざまな手段を採ってきた。国営公社としてのCODELCO社の経営に腐心するのみならず、ピノチェット政権は銅生産において外国からの投資を奨励する政策を取り、また、1983年12月には新しい鉱物法を発効し、民間のチリにおける鉱物採掘権の保護を図った。この新法により外国からの投資が増加した。93年CODELCO社はカナダのINCO社の協力を得て、鉱物採掘用機材の製造工業建設を計画中である。この他にも同社は外国企業数社と共に、金鉱開発に関するプロジェクトを検討中である。

（参考文献：「チリ経済社会の現状」 1990 国際協力推進協会）

（E I U資料、1993）

3-1-3. 工業品輸出振興

1989年代前半の世界的不況の影響をまともに受けたチリ経済を回復させるための一

手段として、チリ政府は銅、鉄鉱石、硝石、魚粉等に代表される伝統的・一次産品に頼る輸出工業の改善をねらった一連の輸出振興制度を採用した、このうち前述の産品を除く非伝統的産品と呼ばれるカテゴリーは特にreintegroと呼ばれる払戻金の制度があり、効果を上げている。対象は特に限られておらず、一定の条件を満たせば個別審査はなく簡単に供与される。また、この制度の適用を受けるに当たっては外資系企業に対してもまったく差別がないこと、全般的に手続きが簡単で実際的な効果をはかっていることが大きな特徴である。

(参考文献：「チリ経済社会の現状」 1990 国際協力推進協会)
(E I U資料、1993)

3-1-4. 社会事業

1) 教育

義務教育である初等教育の就学率は100%近くが維持され、国家の教育予算の60%程度がこのために支出されている。成人非識字率の低さもその成果といえるが教育施設と教育内容の貧弱さは深刻であり、政府は世銀融資1.73億ドルを投じ、初等教育の充実化プログラムを推進中である。同プログラムでは教育施設の建設、人材の研修、教材作成等が7年間の期間で実施される。他方、中等教育の就学率は70%台となり、高等教育では15%と推定されるが、就学者の大半は都市の住民であり、農村での就学機会が極めて少ない。

2) 保健医療

首都及び主要都市の一部の私立病院を除いて、医療サービスは人材面、施設、器具面で立ち後れが著しかったことから、政府は世銀融資2.9億ドルを投じ医療サービスの質の向上と効率化を目指している。地域保健システムとプライマリーヘルスケアの充実化を図るべく、全国に5か所のヘルス・レファラル・センターの設置が計画されており、人材養成・確保、ハード面でのこ入れにも勤めている。

3) 都市化

都市人口の全人口に占める割合は、1982年の国勢調査の時点で既に82%を示しており、1993年では83.8%と、この状況は現在も変わっておらず、極端な農村の過疎状態が出現している。これは北部は砂漠、南部は森林という厳しい自然条件にも起因している。他方、都市人口の半分近くが集中している首都圏では、巨大な社会インフラ整備、社会サービスの拡充が向上的な社会課題となっている。

[参考文献]

1. 「チリ経済社会の現状」 1990 国際協力推進協会
2. Country Profile: Chile 1993-1994 1993 EIU
3. 学習研究者資料 1992
4. 在チリ日本国大使館資料 1994

JICA



LIE